

## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ワットマン  
 コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 経理 掌管  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 清水 一郷  
 (氏名) 田中 和雄  
 配当支払開始予定日

TEL 045-959-1100  
 平成22年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,245	8.3	259	480.0	247	600.8	264	264.7
21年3月期	2,995	15.8	44	74.0	35	△78.0	72	△60.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	24.21	—	13.2	7.4	8.0
21年3月期	6.64	—	4.1	1.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,359	2,001	59.6	182.93
21年3月期	3,377	1,764	52.2	161.27

(参考) 自己資本 22年3月期 2,001百万円 21年3月期 1,764百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	491	△170	△296	489
21年3月期	12	△167	247	464

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	21	30.1	1.2
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	21	8.2	1.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		8.6	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,650	1.9	135	12.2	130	12.0	128	11.2	—
通期	3,300	1.7	270	4.1	260	5.1	255	△5.6	23.31

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年3月期 11,368,541株      21年3月期 11,368,541株
- ② 期末自己株式数      22年3月期 427,816株      21年3月期 427,816株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退局面から経済政策等の実施により一部に景気回復の兆しが見られるものの、依然金融不安や雇用問題等の影響により所得の減少を受けて生活防衛意識や節約志向が一段と高まり、デフレの進行から引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は当事業年度を事業拡大期の第二期と位置付けており、事業所の新設を積極的にすすめてまいりました。

平成21年12月に「ブックオフ横須賀中央店(売場面積104坪)」を新規開設いたしました。

営業政策面では、展示アイテム数を増加させることを第一に捉え、積極的な買い取りを継続し、商品化力を高め、良質在庫の増大に努めてまいりました。また、商品鮮度を常に保つため、滞留在庫の早期売価変更と売場への継続的な商品供給を行い、売場の活性化からお客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額・率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は32億45百万円(前年同期比8.3%増加)となりました。

損益面では、営業利益が2億59百万円(前年同期比480.0%増加)、当期純利益は2億64百万円(前年同期比264.7%増加)となりました。

## (1)売上高

## (既存店)

既存店売上高は、良質在庫の増加から前年同期比50百万円(1.8%)増収の28億21百万円となりました。

## (新店)

新規開設店舗は(ブックオフ鎌倉手広店、オフハウス逗子店、ハードオフ・オフハウス佐原店、ブックオフ横浜本郷台店、ブックオフ横須賀中央店)6店舗の売上高は2億56百万円となりました。

## (移転・改装店)

移転店舗(ハードオフ・オフハウス鎌倉手広店)及び改装店舗(オフハウス北久里浜店及びハードオフ・オフハウス横浜本郷台店)の売上高は1億67百万円となりました。

この結果、売上高は前年同期比2億50百万円(8.3%)増収の32億45百万円となりました。

なお新店及び移転改装店については開店から1年間としております。

事業部門別の売上高は以下のとおりです。

## (オフハウス事業)

婦人服、メンズ服、バッグ、貴金属の買取強化及び商品化力向上により、新規開設店舗も売上高に寄与し、前年同期比1億16百万円(8.1%)増収の15億51百万円となりました。

## (ハードオフ事業)

コンピュータ、カメラ、ゲーム機が健闘いたしましたが、売上高は前年同期比63百万円(6.8%)減収の8億60百万円となりました。

## (ブックオフ事業)

書籍やゲームソフト・DVDが好調であり、新規開設店舗も売上高に寄与し、前年同期比1億97百万円(31.0%)増収の8億32百万円となりました。

(2) 営業利益

(既存店)

既存店営業利益は、売上総利益率が前年同期比7.2ポイント改善したことにより、前年同期比1億44百万円(117.3%)増益の2億68百万円となりました。

(新店)

新店営業利益は、新店開設にあたっては売上総利益率が低いこと、開店に係る一時的な販売費及び一般管理費が高いことから、27百万円の営業損失となりました。

(移転・改装店)

移転・改装店営業利益は、移転・改装の効果もあり前年同期比35百万円増益の18百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比2億14百万円増益の2億59百万円となりました。

(3) 経常利益

営業外収益が22百万円、営業外費用が34百万円となり、経常利益は前年同期比2億12百万円増益の2億47百万円となりました。

(4) 当期純利益

前年同期比1億92百万円増益の2億64百万円となりました。

②次期の見通し

営業政策面では、売上増加策として、引き続き買取強化を継続し商品化力の向上による良質在庫の増加と早期売価変更を実施して、売場の活性化と商品鮮度の向上を強力に図ってまいります。また、適正な買取価格を維持し、作業分担を明確にして人的生産性をアップさせて営業利益額の向上に努めてまいります。

通期の売上高は33億円(前年同期比1.7%増加)、営業利益は2億70百万円(前年同月比4.1%増加)、経常利益は2億60百万円(前年同期比5.1%増加)、当期純利益は2億55百万円(前年同期比5.6%減少)となる見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて27百万円減少し、12億37百万円となりました。

これは主に商品が77百万円減少したこと、現金及び預金が25百万円増加、繰延税金資産が22百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度に比べて9百万円増加し、21億21百万円となりました。

これは主に投資有価証券が83百万円増加、設備の取得により有形固定資産が76百万円増加したこと、減価償却により有形固定資産が76百万円減少、敷金及び保証金が60百万円減少、長期前払費用が12百万円減少したことなどによります。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1億78百万円減少し、4億65百万円となりました。

これは主に短期借入金が1億30百万円減少及び1年内返済予定長期借入金が78百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて76百万円減少し、8億92百万円となりました。

これは主に長期借入金が65百万円減少及び長期預り保証金が17百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて2億54百万円減少し、13億58百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2億37百万円増加し、20億1百万円となりました。

これは主に利益剰余金が2億42百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は59.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べて25百万円増の4億89百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億91百万円(前年同期比4億79百万円増加)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が2億47百万円、たな卸資産の減少額が77百万円などにより得られたものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億70百万円(前年同期比3百万円増加)となりました。

これは主に、新規出店等の有形固定資産の取得による支出が76百万円などがあったためのものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億96百万円(前年同期比5億43百万円減少)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が3億44百万円及び長期借入れによる収入が2億円あり、短期借入金の減少額が1億30百万円などがあつたためのものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	40.9	50.4	53.8	52.2	59.6
時価ベースの自己資本比率	42.9	469.0	39.0	17.8	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-21.1	-47.3	6.6	98.3	198.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-1.3	-0.8	4.9	0.5	20.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視野に立って将来の事業展開に備え、内部留保の充実と企業体質の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

リユース事業へ業態変換を実施した平成17年3月期以来、不本意ながら配当を見送らざるを得ない状況にありましたが、リユース事業も軌道に乗り利益体質の構築が進んできたことから、21年3月期に続き配当が可能と判断し、平成22年5月14日開催の取締役会において、当期の配当金を1株当たり2円(配当性向8.2%)とすることを決議いたしました。次期の配当は期末2円を予定しております(予想配当性向8.6%)。

また、内部留保資金につきましては、当社を取り巻く経営環境の変化への対応や事業基盤拡充のための設備投資資金として有効に活用してまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

## ①古物営業法の法的規制に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、古物営業法の規制の対象となっており、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可の対象となっております。古物営業法または古物営業法に関する他の法令に抵触するような事由が発生し、営業の停止及び許可の取消しが行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ②中古品の仕入に係るもの

当社の取り扱う商品は中古品であり、新品と異なり一般顧客からの買取り仕入がほとんどであります。今後の景気動向や競合先の出展動向などにより、商品の仕入状況に不足を生じた場合、顧客への販売の機会喪失が生じるおそれがあり、業績に影響及ぼす可能性があります。

## ③盗品の買取に係るもの

古物営業法では、買い取った商品のうち盗品と判明した場合には、1年以内であればこれを被害者に対して無償で回復することとされています。当社では古物営業法遵守の観点に立ち、被害者に対する無償回復が適法に行える体制を整えております。今後も、古物営業法に則り古物台帳の管理を徹底してまいります。この盗品買取により被害者へ無償回復する対応となった場合には買取額に相当する額の損失が発生する可能性があります。

## ④出店に係るもの

当社の事業に中心となるリユース事業は、株式会社ハードオフコーポレーション及びブックオフコーポレーション株式会社とのフランチャイズ契約によるものであり、出店等についてはフランチャイザーの承諾が必要となっております。

## ⑤固定資産の減損会計適用に係るもの

当社は資産のグルーピングを事業所単位で行っております。このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなると見込まれた場合、減損会計の適用を受け損失を計上する可能性があります。

## ⑥差入敷金及び保証金等に係るもの

当社における出店は賃借による方法を基本としており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金等を差し入れております。貸借対照表における敷金及び保証金等に相当する残高は、平成22年3月期末において7億48百万円（総資産に対して22.2%）であります。当該敷金及び保証金等は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

## ⑦個人情報の管理に係るもの

当社は個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。当社は個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧パートタイム従業員の費用増加に係るもの

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しております。今後、厚生労働省より短時間労働者に対する



厚生年金の適用基準拡大が法改正により行われた場合、人件費の増加が予想され、損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

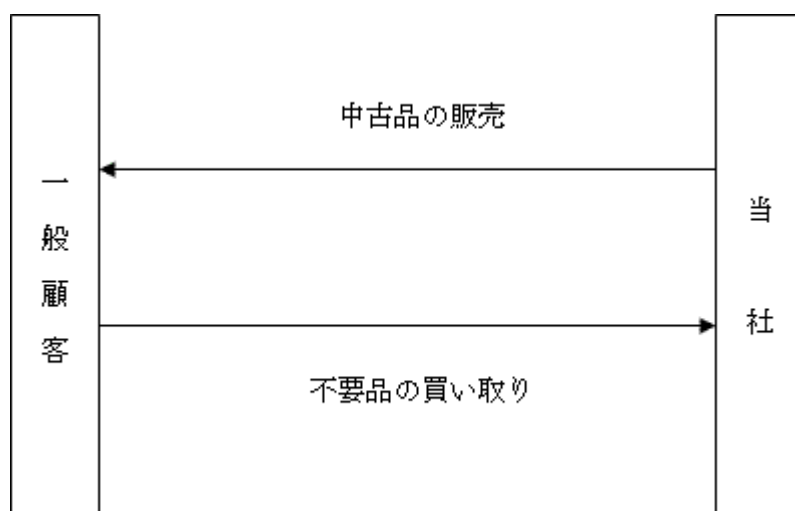
## 2. 企業集団の状況

当社は、神奈川県に展開している店舗において、リユース商品を中心に販売しております。事業形態は、ハードオフ事業、オフハウス事業、ブックオフ等事業としております。

主な販売品目は、次のとおりであります。

- オフハウス事業・・・バッグ、貴金属、時計、家具インテリア、婦人服、メンズ服、子供服、  
ギフト、スポーツ用品、ベビー用品など
- ハードオフ事業・・・オーディオ、ビジュアル、コンピュータ、ゲーム機、楽器、  
音楽ソフト、ゲームソフト、DVD、カメラなど
- ブックオフ等事業・・・書籍、ビデオテープ、音楽ソフト、ゲームソフト、DVD

当社は子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況は記載しておりません。  
事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の基本方針は「お客様第一主義の実践を通じて社会貢献を果たす」、「エコロジーの時代、リユース・リサイクルを通して社会のお役に立ちたい」を理念として「環境と調和した事業活動」と「環境型経済社会への貢献」を果たしてまいります。

さらに、リユースという賢い選択をライフスタイルとして生活も心も豊かになる人のためのリーディングカンパニーを目指し、リユースのインフラ作りに努めてまいります。

経営に際しては堅実経営を基本に地域に密着した店舗展開とお客様への充実したサービスの提供を実践し、企業活動に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社ROA(総資産経常利益率)を重視しております。ROAが10%以上となるよう、経常利益率と総資産回転率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はリユース事業を通じて、ご不用になった商品を積極的に買い取り、修理・点検・クリーニングを行い、魅力ある商品を豊富に取り揃え、お客様の生活の充実に貢献することで、事業の安定・拡大を図ってまいります。

お客様への貢献と社会への貢献のため、店舗単位の組織力を経営方針の実行に集中することと共に、生き活きとした活気ある職場と人材が成長する環境作りに取り組んでまいります。

また、リユース事業の研究を深め、現在のビジネスモデルをさらに進化させた企業の確立に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は利益体質の維持拡大を重要課題と考えており、そのために下記の課題に取り組んでまいります。

①買い取りと生産力を強化するとともに売価変更をタイムリーに行い、お客様に魅力ある新鮮な商品と豊富な品揃えを提供してまいります。

②リユース事業のレベルアップと利益率向上のため、従業員の人材育成を集中的に実施してまいります。

③現状のオペレーションを徹底的に見直し、作業分担の明確化を図り人的生産性向上によるローコスト経営を目指してまいります。

④当事業年度中に開設した新規事業所の経営効率を高め、営業黒字化による投資回収を強力に進めてまいります。

⑤営業政策面の課題解決をスピーディかつ徹底的に実行してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 【財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	474,962	499,969
売掛金	※1 15,411	※1 18,717
商品	624,825	547,751
前渡金	500	500
前払費用	64,952	58,698
繰延税金資産	32,512	55,447
未収入金	1,336	—
1年内償還長期預け金	49,818	48,058
その他	1,148	8,772
流動資産合計	1,265,466	1,237,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,014,771	※1 1,055,517
減価償却累計額	△611,853	△647,105
建物(純額)	402,917	408,412
構築物	78,729	74,054
減価償却累計額	△51,136	△51,612
構築物(純額)	27,593	22,442
車両運搬具	5,202	5,853
減価償却累計額	△5,046	△2,440
車両運搬具(純額)	156	3,412
工具、器具及び備品	133,166	149,041
減価償却累計額	△68,634	△88,570
工具、器具及び備品(純額)	64,532	60,471
土地	※1, ※2 583,125	※1, ※2 583,125
有形固定資産合計	1,078,325	1,077,864
無形固定資産		
ソフトウェア	491	1,312
電話加入権	4,504	4,504
無形固定資産合計	4,996	5,816
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 128,773	※1 212,205
役員に対する長期貸付金	3,901	3,412
長期前払費用	85,854	73,714
敷金及び保証金	808,805	748,447
その他	1,047	—
投資その他の資産合計	1,028,382	1,037,779
固定資産合計	2,111,703	2,121,460

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産合計	3,377,169	3,359,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,309	6,524
短期借入金	※1 130,000	※1 —
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 330,056	※1 251,456
未払金	8,145	7,631
未払費用	103,668	101,675
未払法人税等	13,997	14,220
未払消費税等	6,753	36,332
前受金	31,082	23,429
預り金	6,315	3,791
賞与引当金	9,000	20,000
流動負債合計	643,328	465,061
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	※1, ※4 591,402	※1 525,637
繰延税金負債	—	10,897
長期預り保証金	173,268	156,268
その他	4,810	150
固定負債合計	969,481	892,953
負債合計	1,612,809	1,358,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	240,835	240,835
その他資本剰余金	1,440,898	1,440,898
資本剰余金合計	1,681,733	1,681,733
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	350,571	593,533
利益剰余金合計	350,571	593,533
自己株式	△56,983	△56,983
株主資本合計	2,475,321	2,718,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,573	△35,535
土地再評価差額金	※2 △681,387	※2 △681,387
評価・換算差額等合計	△710,961	△716,922
純資産合計	1,764,360	2,001,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債純資産合計	3,377,169	3,359,375

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,995,329	3,245,426
売上原価		
商品期首たな卸高	553,286	624,825
当期商品仕入高	1,250,882	1,097,156
合計	1,804,168	1,721,981
商品期末たな卸高	624,825	547,751
売上原価合計	1,179,343	1,174,229
売上総利益	1,815,986	2,071,197
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	42,973	55,857
役員報酬	41,547	42,421
給料手当及び賞与	710,167	748,954
賞与引当金繰入額	13,502	35,164
退職給付費用	10,129	807
販売手数料	90,717	99,490
水道光熱費	80,486	74,413
減価償却費	71,366	76,413
賃借料	371,634	360,339
その他	338,725	317,871
販売費及び一般管理費合計	1,771,248	1,811,734
営業利益	44,737	259,463
営業外収益		
受取利息	9,552	8,546
受取配当金	3,760	3,728
受取手数料	—	—
雑収入	22,170	10,554
営業外収益合計	35,483	22,828
営業外費用		
支払利息	26,546	24,529
前払賃料償却	7,136	4,376
雑損失	2,224	5,454
その他	9,018	594
営業外費用合計	44,926	34,953
経常利益	35,295	247,338
特別利益		
投資有価証券売却益	50,891	—
特別利益合計	50,891	—



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	7,005	—
固定資産除却損	96	151
特別損失合計	7,101	151
税引前当期純利益	79,084	247,186
法人税、住民税及び事業税	8,228	7,730
法人税等還付税額	—	△3,143
法人税等調整額	△1,767	△22,243
法人税等合計	6,461	△17,657
当期純利益	72,622	264,843

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,940,898	500,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△1,440,898	—
当期変動額合計	△1,440,898	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	240,835	240,835
当期末残高	240,835	240,835
その他資本剰余金		
前期末残高	—	1,440,898
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,440,898	—
当期変動額合計	1,440,898	—
当期末残高	1,440,898	1,440,898
資本剰余金合計		
前期末残高	240,835	1,681,733
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,440,898	—
当期変動額合計	1,440,898	—
当期末残高	1,681,733	1,681,733
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	277,948	350,571
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,881
当期純利益	72,622	264,843
当期変動額合計	72,622	242,962
当期末残高	350,571	593,533
利益剰余金合計		
前期末残高	277,948	350,571
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,881
当期純利益	72,622	264,843
当期変動額合計	72,622	242,962
当期末残高	350,571	593,533
自己株式		
前期末残高	△56,983	△56,983

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△56,983	△56,983
株主資本合計		
前期末残高	2,402,698	2,475,321
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,881
当期純利益	72,622	264,843
当期変動額合計	72,622	242,962
当期末残高	2,475,321	2,718,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,176	△29,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,750	△5,961
当期変動額合計	△45,750	△5,961
当期末残高	△29,573	△35,535
土地再評価差額金		
前期末残高	△681,387	△681,387
当期末残高	△681,387	△681,387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△665,210	△710,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,750	△5,961
当期変動額合計	△45,750	△5,961
当期末残高	△710,961	△716,922
純資産合計		
前期末残高	1,737,487	1,764,360
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,881
当期純利益	72,622	264,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,750	△5,961
当期変動額合計	26,872	237,000
当期末残高	1,764,360	2,001,360

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	79,084	247,186
減価償却費	71,366	76,413
長期前払費用償却額	14,365	11,695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	11,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,105	△2,105
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△555
受取利息及び受取配当金	△13,312	△12,274
支払利息	26,546	24,529
支払手数料	1,251	3
有形固定資産除却損	△96	151
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50,891	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,005	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,651	△3,306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,538	77,073
その他の資産の増減額 (△は増加)	17,779	60,642
その他の負債の増減額 (△は減少)	△33,201	△936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,736	2,215
未払費用の増減額 (△は減少)	10,642	△1,654
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,696	29,579
小計	39,326	519,657
利息及び配当金の受取額	4,327	3,978
利息の支払額	△20,668	△24,568
法人税等の支払額	△10,259	△10,400
法人税等の還付額	—	3,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,726	491,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	94,163	—
投資有価証券の取得による支出	△83,912	△79,187
有形固定資産の取得による支出	△171,835	△76,147
無形固定資産の取得による支出	—	△1,162
長期預り金の受入による収入	42,000	—
長期預り金の返還による支出	△103,130	△25,250
敷金及び保証金の回収による収入	64,177	22,700
敷金及び保証金の差入による支出	△3,000	△10,000
その他の支出	△6,000	△2,000
その他	492	489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,044	△170,558

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	△130,000
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△326,501	△344,365
社債の発行による収入	194,021	—
配当金の支払額	—	△21,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,520	△296,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,201	25,006
現金及び現金同等物の期首残高	371,761	464,962
現金及び現金同等物の期末残高	※1 464,962	※1 489,969

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの …同左  時価のないもの …同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 リユース (ハードオフ・オフハウス事業) …売却還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) リユース (ブックオフ事業) …総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>商品 リユース (ハードオフ・オフハウス事業) …同左  リユース (ブックオフ事業) …同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後取得したもの 定額法によっております。 …建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) …同左</p> <p>(3) リース資産 …同左</p> <p>(4) 長期前払費用 …同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 …同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 …同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 …同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 …同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>…同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 …同左</p>



## (7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、次の通り変更しております。</p> <p>リユース(ハードオフ・オフハウス事業)</p> <p>売価還元法による原価法から売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>リユース(ブックオフ事業)</p> <p>総平均法による原価法から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<hr/> <hr/>

【会計処理の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

## (8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 担保提供資産 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">160,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">583,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">対応する債務 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">534,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年内返済予定分を含む。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,695千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,765千円	建物	160,746千円	土地	583,125千円	投資有価証券	40,556千円	計	787,193千円	対応する債務 短期借入金	100,000千円	長期借入金	534,695千円	(一年内返済予定分を含む。)		計	634,695千円	<p>※1 担保提供資産 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">146,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">583,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">対応する債務 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">491,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年内返済予定分を含む。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,059千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,762千円	建物	146,506千円	土地	583,125千円	投資有価証券	—千円	計	732,393千円	対応する債務 短期借入金	—千円	長期借入金	491,059千円	(一年内返済予定分を含む。)		計	491,059千円
売掛金	2,765千円																																				
建物	160,746千円																																				
土地	583,125千円																																				
投資有価証券	40,556千円																																				
計	787,193千円																																				
対応する債務 短期借入金	100,000千円																																				
長期借入金	534,695千円																																				
(一年内返済予定分を含む。)																																					
計	634,695千円																																				
売掛金	2,762千円																																				
建物	146,506千円																																				
土地	583,125千円																																				
投資有価証券	—千円																																				
計	732,393千円																																				
対応する債務 短期借入金	—千円																																				
長期借入金	491,059千円																																				
(一年内返済予定分を含む。)																																					
計	491,059千円																																				
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 1,264,513千円 再評価後の帳簿価額 583,125千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成21年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を167,586千円下回っております。</p>	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 1,264,513千円 再評価後の帳簿価額 583,125千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成22年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を191,967千円下回っております。</p>																																				
<p>3 運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関5社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	130,000千円	差引額	670,000千円	<p>3 運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関5社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	800,000千円																								
当座貸越極度額	800,000千円																																				
借入実行残高	130,000千円																																				
差引額	670,000千円																																				
当座貸越極度額	800,000千円																																				
借入実行残高	—千円																																				
差引額	800,000千円																																				

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541	—	—	11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	427,816	—	—	427,816

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,881	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541	—	—	11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	427,816	—	—	427,816

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,881	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,881	2	平成22年3月31日	平成22年6月26日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 474,962千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 <u>464,962千円</u>	現金及び預金勘定 499,969千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 <u>489,969千円</u>



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>①リース資産の内容 ・有形固定資産 主に店舗設備(店舗什器)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>203,179</td> <td>154,679</td> <td>28,792</td> <td>19,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,557千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,570千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,128千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 2,497千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,417千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩し額</td> <td style="text-align: right;">7,929千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,450千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,490千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	203,179	154,679	28,792	19,706	1年内	19,557千円	1年超	6,570千円	合計	26,128千円	支払リース料	53,417千円	リース資産減損勘定の取崩し額	7,929千円	減価償却費相当額	39,450千円	支払利息相当額	2,490千円	減損損失	一千円	<p>1 ファイナンスリース取引 …同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>8,167</td> <td>3,289</td> <td>—</td> <td>4,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,978千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,592千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,570千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 一千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,144千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩し額</td> <td style="text-align: right;">2,497千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,436千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	8,167	3,289	—	4,877	1年内	1,978千円	1年超	4,592千円	合計	6,570千円	支払リース料	20,144千円	リース資産減損勘定の取崩し額	2,497千円	減価償却費相当額	15,436千円	支払利息相当額	586千円	減損損失	一千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																	
器具及び備品	203,179	154,679	28,792	19,706																																																	
1年内	19,557千円																																																				
1年超	6,570千円																																																				
合計	26,128千円																																																				
支払リース料	53,417千円																																																				
リース資産減損勘定の取崩し額	7,929千円																																																				
減価償却費相当額	39,450千円																																																				
支払利息相当額	2,490千円																																																				
減損損失	一千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																	
器具及び備品	8,167	3,289	—	4,877																																																	
1年内	1,978千円																																																				
1年超	4,592千円																																																				
合計	6,570千円																																																				
支払リース料	20,144千円																																																				
リース資産減損勘定の取崩し額	2,497千円																																																				
減価償却費相当額	15,436千円																																																				
支払利息相当額	586千円																																																				
減損損失	一千円																																																				

(金融商品関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,577	12,481	1,903
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,577	12,481	1,903
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	102,614	62,060	△40,554
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	5,011	5,011	0
	小計	107,625	67,071	△40,554
合計		118,202	79,552	△38,650

1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 前事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
94,145	50,891	—

## 3 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,200

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当事業年度(平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,727	11,534	806
	(2) 債券	—	—	—

	(3) その他	15,311	18,732	3,421
	小計	26,038	30,266	4,227
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	161,516	122,129	△39,387
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	9,985	9,610	△375
	小計	171,502	131,739	△39,762
合計		197,540	162,005	△35,535

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当の取引はありません。

## 3 時価のない主な有価証券の内容

	当事業年度 (平成22年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,200

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 株式関連におけるデリバティブ取引については、株式保有額(上場銘柄)を限度とし、その株式現物取引のリスクヘッジを目的で利用しております。 また、金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 すべて特例処理によっている為、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するもので、取引に関するリスクは重要なものではなく、また契約先を信用度の高い銀行に限定しているため信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で決議しており、社内規程に基づき経理グループにおいて管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年3月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

該当事項はありません。

## (2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受動変動	長期借入金	75,000	55,000	(注)	—

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業所税		未払事業所税
	減損損失累計額		減損損失累計額
	未払費用		繰越欠損金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	小計		小計
	評価性引当金		評価性引当金
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当金の増減等		還付金
	その他		評価性引当金の増減等
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和63年4月1日より、従業員退職金制度の全てについて適格退職年金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 $\Delta 28,512$ 千円	(1) 退職給付債務 $\Delta 32,708$ 千円
(2) 年金資産 26,406千円	(2) 年金資産 33,264千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) $\Delta 2,105$ 千円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) 555千円
(4) 未認識年金資産 一千円	(4) 未認識年金資産 一千円
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) $\Delta 2,105$ 千円	(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) 555千円
(6) 前払年金費用 一千円	(6) 前払年金費用 555千円
(7) 退職給付引当金 (5) - (6) $\Delta 2,105$ 千円	(7) 退職給付引当金 一千円

(注) 退職給付債務の計算は、簡便法によって  
おります。

(注) 退職給付債務の計算は、簡便法によって  
おります。

## 3 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 10,129千円	退職給付費用 807千円
(1) 勤務費用 10,129千円	(1) 勤務費用 807千円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成10年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社管理職2名
株式の種類及び付与数	普通株式 28,000株
付与日	平成10年7月3日
権利確定条件	本新株予約権を受けた者は、権利行使時においても、 当社取締役または従業員であることを要す。 ただし、任期満了、定年退職その他正当な理由のある場 合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成12年7月3日 ～平成20年6月25日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ① スtock・オプションの数

決議年月日	平成10年6月26日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	28,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	28,000
未行使残(株)	—

## ② 単価情報

決議年月日	平成10年6月26日
権利行使価格(円)	324
行使時平均株価(円)	—

当ストックオプションは平成20年6月25日付をもって、権利行使期間を満了いたしました。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	161円27銭	1株当たり純資産額	182円93銭
1株当たり当期純利益金額	6円64銭	1株当たり当期純利益金額	24円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,764,360	2,001,360
普通株式に係る純資産額(千円)	1,764,360	2,001,360
普通株式の発行済株式数(千株)	11,368	11,368
普通株式の自己株式数(千株)	427	427
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,940	10,940

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	72,622	264,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,622	264,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,940	10,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条の19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション) 平成10年6月25日定時株主総会決議 新株予約権の目的となる株式の数 28,000株 なお、当該新株予約権は、平成20年6月25日付をもって、行使期間を失効いたしました。	—



(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。